

平成23年11月30日

社団法人全国建設業協会 御中

厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室長

「建設業における雇用管理現状把握実態調査事業」のアンケート調査における
ご協力の御礼とお願い

拝啓 平素は厚生労働行政にご理解、ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室では、過日、建設業における雇用管理の現状を把握するとともに、建設業界の今後の雇用改善施策の方向性を検討することを目的として、全国の建設業に携わる15,000社・事業所を地域ごとに無作為抽出し、「建設業における雇用管理現状把握実態調査事業」を実施いたしました。

本調査は「みずほ情報総研株式会社」に委託しておりますが、委託先より10月下旬にアンケート調査票を送付させていただいた企業・事業所には、貴団体の会員が含まれております。調査票にすでにご回答いただいた会員の皆様に感謝申し上げます。誠にありがとうございます。

11月11日をご提出期限としておりましたが、調査票の回収率が高いとはいえず、適切なデータ分析が困難な状況となっております。そこで、ご多忙の折大変恐縮ですが、貴団体の会員の中で、アンケート調査票を受け取られたものの、まだご回答いただいていない方々におかれては、調査票にご回答いただけますよう周知をお願いします。

なお、アンケート調査票を受け取られた会員の方で、すでに調査票を廃棄された方におかれては、大変お手数ですが、下記問い合わせ先までご一報いただければ改めて郵送させていただきます。

この調査結果をもとに、建設業界の今後の雇用改善施策の方向性を検討することとさせていただきますので、何卒ご理解とご協力をお願いします。

敬具

＜本調査に関する問い合わせ先＞

みずほ情報総研株式会社 社会経済コンサルティング部

担当：相根（さがね）、小曾根（こそね）

TEL：03-5281-5276 FAX：03-5281-5443

e-mail: yasunari.sagane@mizuho-ir.co.jp

厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室

担当：長門（ながと）、佐藤

TEL：03-3502-6777 FAX：03-3502-2278